

【R4:先-12】広域連携を想定した道路包括管理の官民連携手法の検討 調査業務 (実施主体:三重県明和町)

明和町基礎情報 (R5.1.1時点)
 ・人口:22,910人
 ・面積:41.06km²

【事業分野:道路、公園】 【対象施設:道路施設等】 【事業手法:包括的民間委託】

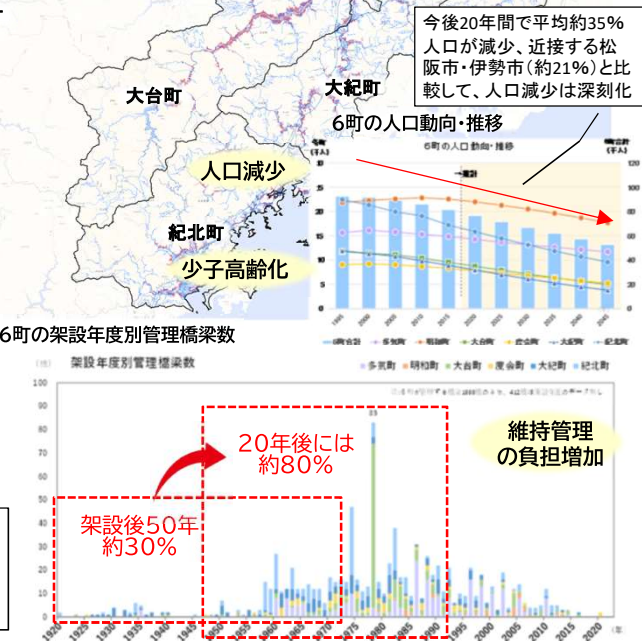
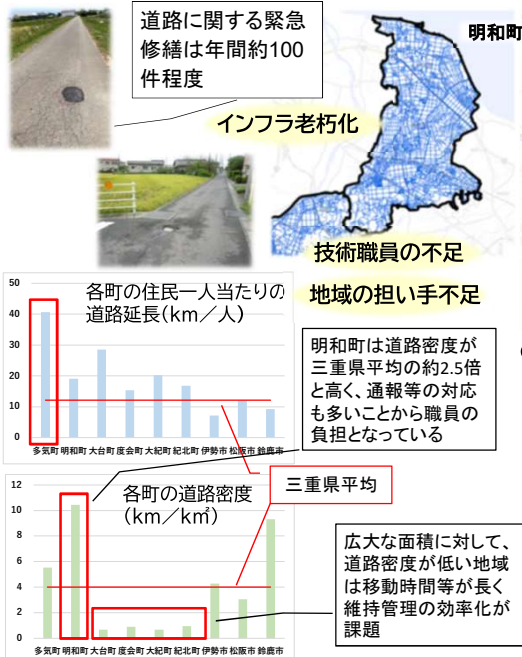
調査のポイント

- ・ 近接する複数の自治体を対象としたアンケート・ヒアリング調査等により道路等維持管理の実態を把握し、包括的民間委託の広域化を想定した場合の課題を整理して、包括的民間委託の広域化手法について検討した
- ・ 本地域における維持管理業務の実態・地域の慣習等を把握して、地域特性にあわせた事業スキーム等を検討し、小規模自治体における包括的民間委託事業の広域化・多分野への拡大に向けて、必要な取組を整理した

事業／施設概要

- ・ 明和町その他、多気町・大台町・度会町・大紀町・紀北町は、三重広域連携スーパーシティ構想の枠組を形成し、少子高齢化などの様々な地域課題の解決に向け、6町が広域に連携し、地域活性化を目指す取組を進めている
- ・ 各町は少子高齢化、インフラの老朽化等の共有の課題を抱えながら、道路の維持管理においては、慣習や地域特性に応じた維持管理を行っている
- ・ 一定規模のインフラ施設を一体的・効率的にメンテナンスする体制を目指し、明和町の道路等包括的民間委託をパイロット事業として段階的な広域化・多分野への拡大を想定した官民連携手法を検討する

【パイロット事業】
明和町道路等包括的民間委託



目的・これまでの経緯

【経緯】

R3年度: 三重広域連携スーパーシティ推進協議会
6町連携でのゼロカーボンシティ宣言 等



【R4:先-12】広域連携を想定した道路包括管理の官民連携手法の検討調査業務 (実施主体:三重県明和町)

調査結果

主な検討の流れ

現状・課題整理

詳細業務調査

対象範囲等の検討

サウンディング調査

実施体制等の検討

導入効果等の検証

広域化の課題整理

広域化手法検討

詳細業務調査

明和町

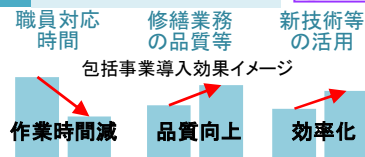
- 明和町建設課職員の業務量調査の結果、通報等の対応や通報に伴う職員自らの直営修繕等に年間約4,060時間程度従事しており、単発的に対応する対症療法的な維持管理に相当な時間を費やしている

明和町建設課職員の業務従事時間(年間)

区分	作業名	年間作業時間	割合	割合順位
清地活動	道路等の除草・補修作業	3,600	15.16%	1
登記事務	登記事務	2,160	9.10%	2
道路維持修繕	舗装、安全施設等の直営修繕	1,750	7.37%	3
道路整備	舗装、工事監督業務	1,480	6.24%	4
その他	苦情対応業務	1,300	5.48%	5
開発協議	開発業者等の道路・排水相談	1,252	5.28%	6
境界立会	境界立会業務	1,236	5.21%	7
調査・点検	道路の雑草・排水等苦情対応	1,008	4.25%	8
道路台帳	GISデータ入力	600	2.53%	9
法定外公共物	公共物使用許可	576	2.43%	10

導入効果等の検証

明和町



サウンディング調査

6町調査



包括実施企業



地元企業



明和町

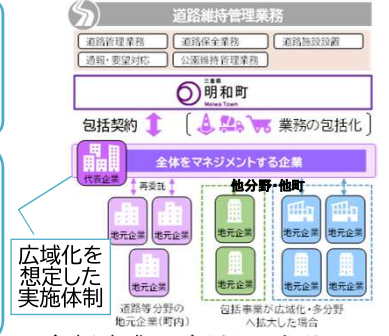
- 包括事業の参画には一定の事業規模が必要
- 包括事業のJVに地元建設企業を包含することを必須とする体制は、広域化・多分野への拡大時に煩雑化、柔軟性の欠如が懸念される

- 基本的に他町の業務を請負うことは少なく、他町企業との関りも少ない
- 人手不足・人材確保も困難ななか、包括事業のマネジメント業務、窓口業務は負担が大きい
- 一定の資本力・技術力を有する企業が代表企業となり、ノウハウ・新技術等の導入を期待

- 地元建設企業に一定の業務量を確保し、維持管理業務に関する担い手の維持・確保が必要
- 事業規模の創出を図り、包括事業の魅力を高めるためには広域化・多分野への拡大が必要

実施体制等の検討

6町調査



- 包括事業の広域化・多分野への拡大を視野に入れ、一定の資本力・技術力を有する企業(町内・外問わない)が中心となる実施体制が有効

【包括事業の導入により想定される効果】

- 発注手続きの一本化による事務手続き縮減
- 業務の包括化により民間事業者の創意工夫の発揮、業務の効率化
- 一定規模の業務量を複数年単位で見通せることで、建設企業の積極的な人材確保、育成等
- 一定の技術力・資本力を有する企業が参画することで、ノウハウや新技術等の導入による業務効率化、町内企業の牽引

広域化の課題整理

広域化手法検討 6町調査

- 近接自治体でも、維持管理の状況、職員が負担を感じている業務、工事委託状況等も異なり、維持管理のあり方の考え方にも差異がある
- 各関係者の立場で包括事業・包括事業広域化のメリット・効果が分かりにくい・伝えきれていない

- 包括事業の広域化には合意形成が不可欠であり、問題点の共有、各関係者の立場で明確なメリット・効果を示し、意識醸成の取組が必要
- 試行段階で開始する包括事業において、多様なモニタリングにより、データを蓄積・分析し、各関係者に情報共有していくことが必要

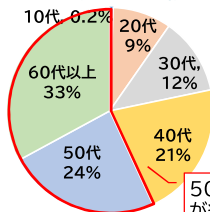
地域のインフラメンテナンスの担い手維持

持続可能なインフラの維持管理体制

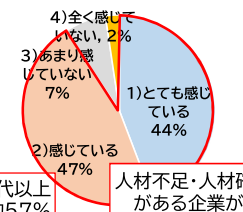
地元建設企業アンケート調査 (n=43)

6町調査

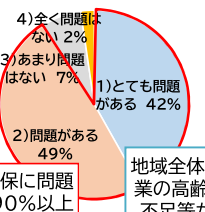
Q: 従業員の年代構成



Q: 人手不足は感じますか



Q: 人材確保について



地域全体で建設企業の高齢化、人材不足等が深刻化

今後の展望に向けた

R5年度

- 包括的民間委託事業 予算措置
- 発注者支援業務(公募条件検討・準備)
- 公募手続き・第I期事業者選定

R6-7年度

- 包括的民間委託事業 第I期開始(R6~R8年度)
- モニタリング、他町へ情報共有

R8年度

- 第I期事業の効果検証・公募条件等見直し
- 広域化・多分野への拡大検討
- 第II期事業の公募条件検討・公募準備

R9年度

- 包括的民間委託事業 第II期開始
- 広域化・多分野へ段階的拡大

- 明和町では段階的な広域化・多分野への拡大に有効な事業スキームや仕組みを引き続き検討し、道路等包括的民間委託の試行導入を推進
- 6町ではSC構想の枠組みを活用し、継続的に広域連携の意見交換を実施
- 各町の所管課の意識醸成を進め、次のステップ(第II期)での広域化を視野に、異なる管理を行う自治体間で合理的な管理を行うための試行・方策を調査検討

今後の課題

- 適切な事業規模の確保・予算確保、地域特性にあった公募条件等の検討、一定の資本力・技術力を有する企業の包括事業への参画
- 包括事業のメリット・効果等の定量化・見える化のための多様なモニタリング手法の検討、包括事業の広域化に向けた関係者間の意識醸成